（様式１）

企画提案応募申込書

令和　　年　　月　　日

静岡県公営企業管理者

企業局長　田中伸弘　様

　　　　　　　所在地

　　　　　　　名　称

　　　　　　　代表者

下記業務の企画提案に参加します。

記

１　業務名　　　令和７年度ウォーターイノベーション共創支援業務委託

２　発行責任者等

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 発行責任者 | 職名・氏名 |  |
| 担当者 | 所属・氏名 |  |
| 電話番号 |  |
| Email |  |

　職名及び所属は記載該当がある場合

（様式２）

辞　　　退　　　書

令和　　年　　月　　日

静岡県公営企業管理者

企業局長　田中伸弘　様

　　　　　　　所在地

　　　　　　　名　称

　　　　　　　代表者

下記業務の企画提案について参加を表明しましたが、辞退いたします。

記

１　業務名　　　令和７年度ウォーターイノベーション共創支援業務委託

２　発行責任者等

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 発行責任者 | 職名・氏名 |  |
| 担当者 | 所属・氏名 |  |
| 電話番号 |  |
| Email |  |

　職名及び所属は記載該当がある場合

３　辞退の理由（任意記載）

（様式３）

企　画　提　案　書（表紙）

令和　　年　　月　　日

静岡県公営企業管理者

企業局長　田中伸弘　様

　　　　　　　所在地

　　　　　　　名　称

　　　　　　　代表者

下記業務の企画提案書を提出します。

記

１　業務名　　　令和７年度ウォーターイノベーション共創支援業務委託

２　発行責任者等

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 発行責任者 | 職名・氏名 |  |
| 担当者 | 所属・氏名 |  |
| 電話番号 |  |
| Email |  |

　職名及び所属は記載該当がある場合

（様式４）

提案内容の概要

１　事業全体の実施体制（人員配置を含む）。

※ 業務責任者の氏名・所属・経験年数は、必ず記載してください。

※ 図を用いる等により、作成してください。

２　企画提案内容等

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項　　　目 | | 提案内容の概要　（ポイントのみ記載） |
| ①実施方針 | |  |
| ②運営体制 | |  |
| ③企画内容 | 県内外のスタートアップ等の共創アイデアを募る工夫があるか（企業局が抱える課題の抽出を含む） |  |
| スタートアップ等の募集に際し、企業局が抱える課題を十分に伝える工夫があるか |  |
| 実証実験の円滑な実施をサポートするための工夫があるか |  |
| スタートアップ等の現実的な事業プラン作成をサポートするための工夫があるか |  |

（様式５）

過去の業務実績

※過去に実施した又は現在実施している同種・類似業務について、実績を記載

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 実施年度 | 事業の名称 | 事業の内容 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

※パンフレット等事業がわかる資料の添付可

※少なくとも１件以上について、業務実績が下記に該当していることが確認できる資料（パンフレット・仕様書など）を添付すること

（様式６）

企画提案応募に係る誓約書

令和　　年 　 月　 日

　　静岡県公営企業管理者

　　　企業局長　田中伸弘　様

所在地

名　称

代表者 　 　 　　　　 印

　　下記の全ての事項を誓約します。

記

１　地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の４の規定に該当しない者であること。

２　国又は地方公共団体との契約に関して指名停止を受けている期間中でないこと。

３　都道府県税（法人事業税及び法人都道府県民税）を完納していること。

４　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（更生手続開始の決定を受けている者を除く。）又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（再生手続開始の決定を受けている者を除く。）でないこと。

５　次のアからキのいずれかにも該当しない者であること。

ア　暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号。以下「法」という。）第２条第２号に該当する団体（以下「暴力団」という。）

イ 個人又は法人の代表者が暴力団員等（法第２条第６号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）又は暴力団員でなくなった日から５年を経過しない者をいう。以下同じ。）である者

ウ 法人の役員等（法人の役員又はその支店若しくは営業所を代表する者で役員以外の者をいう。）が暴力団員等である者

エ 自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって暴力団又は暴力団員等を利用している者

オ 暴力団若しくは暴力団員等に対して、資金等提供若しくは便宜供与する等直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し又は関与している者

　カ 暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有している者

キ 相手方が暴力団又は暴力団員等であることを知りながら、下請契約、資材又は原材料の購入契約その他の契約を締結している者

６　提出書類の内容については、事実と相違ないこと。

（様式７）

令和７年度ウォーターイノベーション共創支援業務委託

質　　　問　　　書

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 質問者 | 会社名 |  |
| 連絡先 | 担当者名    　ＴＥＬ　　　　　　　　　ＦＡＸ  　E－Mail |
| 質問内容 |  | |